

平成 31 年 3 月 6 日

平成 30 年度最終補正予算の成立について (談話)

都民ファーストの会東京都議団 幹事長 増子博樹

本日、平成 30 年度最終補正予算が成立しました。市場問題は過去の都政が解決を先送りしてきた負の遺産とも言うべき課題であり、その根本的解決に向けた築地市場跡地の有償所管換を含む補正予算の成立は、市場問題の根本的解決に向けた大きな前進です。

質疑を通じて、基本方針に込められた小池知事の考えは、一貫して、食に根ざした歴史や文化など、築地が培ってきた大切なものを守り、更に発展させていく、まさしく築地を「活かす」と明らかなりました。一連の知事の対応は、負の遺産に対し、終始一貫して、何が 1 番、都民の利益になるか検討されてきた結果といえるものです。私たちは、今後も引き続き、築地の食文化を担ってきた市場業者に寄り添った対応と地元区の要望も踏まえ、築地ブランドを活かした、まちづくりの検討を進めることを求めました。

私たちの質疑を通じて、今後の築地まちづくりが収益性・公益性等の観点から適切に進められるよう、まちづくり・財務・会計など外部有識者を交えながら、中長期にわたって一貫してまちづくりをコントロールする仕組が構築されることが示されました。私たちは、この仕組を評価するとともに、今後、都議会に対して随時、報告を行うことを求めました。

今回の有償所管換えは、一般会計が、独立会計の原則を有する市場会計から築地市場跡地を取得するにあたり 5423 億円を市場会計に繰り入れる、等価交換であるとの説明がありました。

私たちはそもそも、有償所管換えなしでは近いうちに資金ショートを起こす市場会計の経営・財務のあり方が大きな問題と考えています。さらに、等価交換ではあるものの、市場会計の穴埋めに巨額の税金が投入されるのではないかという印象を都民が抱く可能性があります。私たちは、将来的には民営化をも視野に入れた、また、定期的な外部監査を実施するなどの手法もあわせた、市場会計の抜本的な経営改革を求め、知事からは、民間企業経営の目線から、外部有識者による検証を進め、実効性ある経営計画の策定を進めることが答弁されました。

私たちは、都議選の公約でも「築地ブランドを守る」と表明してきました。今後とも、「食」に根ざした築地ブランドを更に発展させ、広く都民の利益にかなう、東京全体の価値の最大化に向けて、引き続き全力で取り組んで参ります。